



Quarterly Report

四半期レポート

あおぞら・日本株式アラインメント・ファンド〈愛称：まぐあき〉

追加型投信／国内／株式

組入れファンドの投資チームによるコメントのご紹介

オービス・インベストメンツ株式会社（以下、「オービス社」という。）

投資チーム 2025年1-3月期 パフォーマンスについて

- 2025年1-3月期 パフォーマンス
- パフォーマンスへの寄与が特に大きかった銘柄

ピックアップ企業：「三菱地所」のご紹介

ファンドの詳細は
[あおぞら投信Webサイト](#)
よりご覧いただけます。



基準価額の推移（日次） 2024年11月15日 ～ 2025年3月31日

期間別騰落率（年率換算前）



期間	ファンド	参考指標
3ヵ月	3.8%	△0.6%
設定来	7.4%	3.2%

設定日：2024年11月15日 ※本ファンドの期間騰落率は、信託報酬控除後のものです。なお、換金時の費用、税金等を考慮しておりません。※参考指標の期間騰落率は、本ファンドの基準価額算出時に使用する組入れファンドの対象期間に合わせて月末前営業日を基に計算しています。

参考指標：TOPIX（税引後配当込み） ※TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社の知的財産です。※上記の基準価額の推移は、設定日2024年11月15日を10,000円として計算しています。※基準価額の推移は、本ファンドの信託報酬控除後の価額です。※参考指標は、本ファンドの基準価額算出時に使用する組入れファンドの対象期間に合わせて前営業日の数値で計算しています。

オービスSICAVジャパン・エクイティ・ファンド（組入れファンド）のパフォーマンス（2025年1-3月期）

オービス社の情報に基づきあおぞら投信作成。

2025年1-3月期において、オービスSICAVジャパン・エクイティ・ファンドは、TOPIXに対し9.7%アウトパフォーム（参考指標を相対的に上回ること）しました（運用報酬控除前）。選定した銘柄のうち85%（金額ベースでは91%）がアウトパフォームしました。

パフォーマンスへの寄与が特に大きかった銘柄について

●アサヒグループホールディングス

最大のプラス寄与銘柄となったのはアサヒグループホールディングスで、1.4%プラスに寄与しました。中長期経営方針が発表され、大規模な自社株買いや累進配当などの株主還元の強化が市場に好感されたため、同社株はアウトパフォームしました。株価上昇を受けポジションを一部削減しましたが、2025年3月末時点において、同社は引き続き上位保有銘柄となっています。

●三菱地所

2番目のプラス寄与銘柄となったのは三菱地所で、1.2%プラスに寄与しました。競合である住友不動産の株式をアクティビストファンド*が取得したとの報道を受け、業界全体の資本配分の改善期待が高まり、同社株はアウトパフォームしました。丸の内エリアの賃料引き上げを一因とした好調な決算も、株価を下支えしました。2025年3月末時点において、同社は最大の保有銘柄となっています。

*投資先の企業価値を高めるために、株式保有を通じて企業経営に積極的に関与する投資ファンド

上記は例示を目的とするものであり、本ファンドへの組入や保有の継続を示唆あるいは保証するものではありません。また、当該個別銘柄等の購入、売却等いかなる投資推奨を目的とするものではありません。上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※後掲の「本資料のご利用にあたってのご留意事項等」をご覧ください。



あおぞら投信

●GMOインターネットグループ

GMOインターネットグループは0.8%プラスに寄与しました。同社は好調な決算に加え、自社株買いの規模拡大を2月に発表しました。2025年3月末時点において、同社は引き続き上位保有銘柄となっています。

●スギホールディングス

当ファンドが保有するドラッグストア銘柄は、合計で約2%プラスに寄与しました。中でも大きく寄与したのはスギホールディングスでした。同社は昨年9月に連結子会社化したI&H株式会社の業績寄与を見込み、通期の業績予想を上方修正し、株価が上昇しました。2025年3月末時点において、同社は引き続き上位保有銘柄となっています。

●T&Dホールディングス

T&Dホールディングスは0.5%プラスに寄与しました。好調な決算を発表したほか、株主還元強化への期待感の高まりから、株価が上昇しました。2025年3月末時点において、同社は引き続き上位保有銘柄となっています。

上記のとおり、複数の銘柄が0.5%以上のプラス寄与となった一方で、マイナス寄与銘柄はいずれも小幅の寄与に留まりました。

ピックアップ企業：「三菱地所」のご紹介

オービス社の情報に基づきあおぞら投信作成。

1980年代から現在までの不動産セクター振り返り

1980年代の日本はバブルでした。それを示す論拠は数多くあります。例えば、当時、皇居の地価が、米国カリフォルニア州の全不動産の合計価値を上回りました。このバブルは1980年代終盤に急激に崩壊し、日本の不動産セクターに永続的な傷痕を残しました。以来約35年間、株式市場においても、日本の不動産銘柄の多くが停滞を続けてきました。直近数年間、日本の株式市場は、全体としては回復してきたものの、不動産銘柄は1980年代後半につけた高値をいまだに取り戻していません。コントラリアンな投資家にとって、このように長期にわたり市場から見放されてきた領域は、バリュエーションが本源的価値とかけ離れた投資機会の源泉となり得ます。

三菱地所について

三菱地所は、そのような投資機会の一つと考えています。三菱地所は、日本最大級の不動産デベロッパーの一つで、前述の皇居を望むオフィス一等地である丸の内の「地主」としてよく説明されます。日本の不動産に対するセンチメントは以前からネガティブでした。その背景にはいくつかの理由があります。まず、日本の人口減少により、多くの人々が、不動産需要に対する否定的な長期観測を持っています。なぜなら、人口が減少すれば、必要とされる住居やオフィスも減少するからです。次に、近年では、在宅勤務の世界的な普及が、オフィス需要に関する否定的な長期観測を醸成しています。さらに、日本における金利上昇が、三菱地所が不動産から得られるリターンを圧迫する可能性が懸念されています。これらの懸念は合理的ではあるものの、少なくとも三菱地所の場合は、過剰であると弊社は考えています。これらのリスクに対する三菱地所のエクスポージャーは、市場の認識よりも低く、同社の現在のバリュエーションはリスクを過剰に織り込んでいるとみています。

三菱地所の中核事業である商業用不動産事業は、130年以上前に、三菱グループが皇居近くの沼地を取得したことに始まります。当時、政府は、ロンドンやニューヨークに匹敵するビジネスセンターを築き、日本経済の将来を確かなものにすることを目論んでいました。結果として、赤レンガ造りの西洋風な商業用不動産の地区が形成され、「ロンドン・タウン」として知られました。これらの赤レンガの建物は、鋼鉄とガラス造りの超高層ビルにかわってから久しく、今や丸の内は、日本の最大手企業、そしてそこで働く約30万人の本拠地となっています。東京の主な通勤路線が交差する東京駅に隣接するこの地区は、魅力的な最上級オフィスが密集しており、そのほとんどを三菱地所が保有しています。同社は、丸の内の約30棟のオフィスビルに加え、東京や日本全国にわたって多くの最上級オフィスビルを保有しています。

上記は例示を目的とするものであり、本ファンドへの組入や保有の継続を示唆あるいは保証するものではありません。また、当該個別銘柄等の購入、売却等いかなる投資推奨を目的とするものではありません。上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

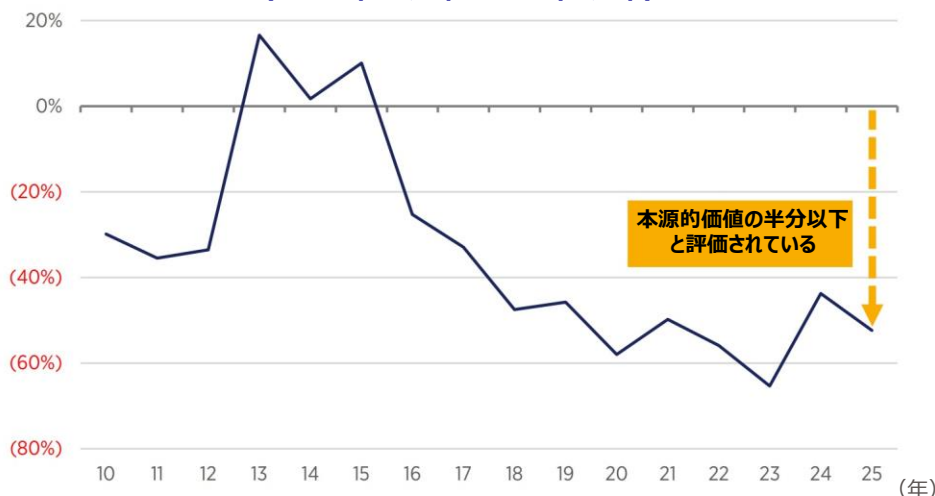
※後掲の「本資料のご利用にあたっての留意事項等」をご覧ください。



三菱地所は本源的価値に対して大幅なディスカウントで取引されている

三菱地所の不動産ポートフォリオは大幅に過小評価されていると弊社は考えています。表面的には、三菱地所は有形純資産の約1.3倍、つまり、帳簿上の資産価値に対してわずかにプレミアムで取引されているように見えます。しかし、これは同社保有資産の実質的な価値を著しく過小評価しています。日本の会計基準では、企業は保有する不動産資産を現在の市場価値に引き直して計上することが義務付けられていません。場合によっては100年前に取得され、20年以上前に最後の再評価が行われた東京中心の土地が含まれており、帳簿上の価値と実際の市場価値は著しく乖離しています。

三菱地所の本源的価値に対する時価総額のプレミアム/ディスカウントの推移
(2010年12月末-2025年3月末)



出所：オービス社のデータを基にあおぞら投信が作成

※本源的価値はオービス社の推計です。推計は不確実性を伴い、依拠することはできません。

※プレミアム/ディスカウントは、オービス社の各時点における本源的価値の遡及的評価に基づいています。

同社の資産ポートフォリオの現在の市場価値を考慮して三菱地所の本源的価値を評価したところ、実際には三菱地所はその本源的価値の半分以上で取引されていると推定されます。これは、日本最上級の建物を複数保有する企業として驚くべきディスカウントです。

この極端なディスカウントは、金利、在宅勤務、資本配分の3点に対する懸念に起因するものと弊社はみています。長らく眠っていた日本のインフレが目覚めたことを受け、金利が上昇し、日本10年国債利回りは、2009年以来初めて1.5%に達しました。金利上昇は、借入および不動産ポートフォリオの価値という2つの側面から三菱地所に影響を及ぼします。借入について、弊社はそれほど懸念していません。三菱地所のバランスシートは非常に堅固です。負債資本倍率（DEレシオ）は約1.4倍と、日本国内の不動産企業として低水準です。また、同社の負債の80%以上が低金利で固定されており、平均借入期間は約7年となっています。金利は確かに上昇していますが、絶対的な水準としては依然として非常に低く、現在のインフレ率をも下回っています。さらに、インフレが進行する環境は、三菱地所がテナントへの賃料を引き上げやすくなることも意味します。実際、数十年も横ばいだった賃料に、上昇の兆しが見られます。三菱地所は、過去1年間で契約を再交渉した顧客の大多数との間で、通常5年間の契約で、年間2%の平均賃料値上げを実現しました。更新を迎える契約が増えるなか、この傾向は継続するとみています。

また、在宅勤務の普及が多くの都市でオフィスオーナーに打撃を与えているなか、東京は比較的良好な状況にあります。ロンドンやニューヨークでは、空室率がそれぞれ約8%および15%と、いずれもコロナ禍以前の水準を大きく下回っています。一方で、東京で働く人々はオフィスに回帰するのが遥かに早く、空室率はわずか4%にとどまっています。三菱地所は一等地に最上級オフィスを保有していることから、ハイブリッドワーク（出社と在宅勤務の併用）の普及に対して耐性を有すると弊社は考えています。企業は、丸の内の本社を閉鎖するよりも、本社に集約する可能性が高く、従業員の獲得競争が激しい日本では特にその可能性が高いものと考えられます。加えて、日本全体の人口は減少していますが、東京、特に三菱地所が不動産を所有する都心部では、人口増加が継続しています。これにより、三菱地所は同業他社と比べて遥かに有利となっています。

上記は例示を目的とするものであり、本ファンドへの組入や保有の継続を示唆あるいは保証するものではありません。また、当該個別銘柄等の購入、売却等いかなる投資推奨を目的とするものではありません。上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※後掲の「本資料のご利用にあたっての留意事項等」をご覧ください。



また、需要見通しがよく注目を集める一方で、建設コストの急騰により、新たなオフィスビルの供給はより困難になっているようにみえます。新規オフィスプロジェクトが遅延または中止されるなか、供給が需要を下回することで、既存のオフィスオーナーにとって大幅な価格改善につながる可能性があります。

しかし、三菱地所にとって、真の価値顕在化は、資本配分と株主還元の改善によって実現する可能性があります。読者の皆さまは、日本企業に対してバリュエーションの改善を要請している東京証券取引所の近年の取り組みをよくご存じかと思いますが、弊社は三菱地所がその有力な改善候補であるとみています。同社の対応は弊社が望むほど迅速ではないものの、前向きな方向に推進されていると考えています。三菱地所は現在、毎年の増配を約束する累進配当政策を掲げており、弊社もこの配当政策を強く支持しています。しかし、真の機会とは自社株買いにあると考えています。

三菱地所 株価推移（日次）
（2010年12月末～2025年3月末）



出所：Bloombergのデータに基づきあおぞら投信が作成

三菱地所は2019年に同社初の自社株買いを実施し、以来自社株買いを継続しており、株式数は約10%減少しました。2024年5月に発表された長期経営計画においては、年間500億円（現在の株価水準で自己株式を除く発行済株式の約1.5%相当）が自社株買いに割り当てられました。弊社はこの公約を歓迎していますが、同社には遥かに多額の自社株買いを行う余力があるとみています。重要なことに、現在の株価水準において、これは極めて優れた資本活用になると考えています。

三菱地所は非常に低水準のバリュエーションで取引されているため、優良な既存不動産へのエクスポージャーを、市場価値に対して大きなディスカウントで効果的に取得することができます。新CEOである中島篤氏の指揮のもと、同社は情報開示や投資家とのコミュニケーションの改善にも一層注力しており、一株当たり当期純利益や自己資本利益率の明確な長期目標も掲げています。三菱地所の同業他社に対するアクティビストの活発な動きや、同社の低迷したバリュエーションは、三菱地所の経営陣にとって圧力になるとみています。

現在の三菱地所のバリュエーションは低く、長期的な視点を持つ投資家にとって、魅力的な投資機会を提供していると弊社は考えています。日本の人口動態、金利上昇、在宅勤務の普及による、長期にわたる懐疑的な市場の見方にかかわらず、三菱地所が丸の内に保有する最上級オフィスのポートフォリオの耐性は依然として高く、低い空室率と賃料の値上げを実現しています。同社の保守的な資産評価により、本源的価値は覆い隠され、同社は保有する不動産に対して大幅なディスカウントで取引されています。さらに、三菱地所の資本配分の改善、自社株買いの増加、新たな経営体制下での投資家への意識強化は、株主リターン改善の強い可能性を示しています。

数十年ぶりの円安が続くなか、三菱地所は、現在弊社が日本の内需関連銘柄に見出している投資機会の好例です。円高が進むにつれて多くの輸出企業の利益が不安定になると思われるなか、三菱地所のように、安全余裕率が大きく、将来の見通しが過去よりも明るいと思われる内需関連銘柄に、弊社は多くの投資機会を見出しています。

寄稿：アレックス・ポウルズ（Orbis Portfolio Management (Europe) LLP, ロンドン）

本資料はオービス・インベストメンツ株式会社及び同社が所属するオービス・グループ、またオービス・グループが運用するオービス・ファンドに関する情報提供を目的とする資料です。本資料中に記載した個別の金融商品の推奨や勧誘を意図するものではありません。

上記は例示を目的とするものであり、本ファンドへの組入や保有の継続を示唆あるいは保証するものではありません。また、当該個別銘柄等の購入、売却等いかなる投資推奨を目的とするものではありません。上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※後掲の「本資料のご利用にあたってのご留意事項等」をご覧ください。



あおぞら投信

ファンドの特色

- 1

わが国の株式を実質的な主要投資対象とします。

ルクセンブルク籍の外国投資信託証券(以下「投資対象ファンド」ということがあります。)に投資を行い、実質的に日本の株式等に投資をすることで信託財産の長期的な成長を目指します。
- 2

お客さまの利益の追求を目指す運用報酬体系

 - 本ファンドの信託報酬※のうち、投資対象ファンドの運用の基本報酬は徴収しません。
 - 払い戻しメカニズム（リファンダブル方式）のある成功報酬体系を適用します。

払い戻しメカニズム（リファンダブル方式）とは…

投資対象ファンドは運用パフォーマンスがベンチマークのパフォーマンスを上回らない限り、運用報酬を徴収しません。一方、ベンチマークのパフォーマンスを下回った場合は、運用報酬をファンドに払い戻します。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の『「払い戻しメカニズム」のある成功報酬体系』をご覧ください。
- 3

わが国の株式に投資する投資対象ファンドの運用は「オービス・インベストメント・マネジメント・リミテッド」が行います。

- 創業来、本源的価値に対し、割安と考える銘柄への投資によって、お客さまに長期的な超過収益をお届けすることに専心しています。
- 英国領バミューダ(首都ハミルトン)に本社を置くオービス社は、世界各地に拠点を構えており、ロンドンが最大規模の拠点です。ロンドンオフィスには、投資リサーチ、ポートフォリオ・マネジメント、トレーディング、ファンド・オペレーション、法務、コンプライアンスなどの機能があり、ロンドンにおける従業員数は同社グループ全体の約40%を占めています。オービス社は、旗艦戦略であるグローバル株式戦略、日本株式戦略を含む単一国戦略、マルチアセット戦略など、多岐にわたる運用戦略を提供しています。投資対象ファンドの運用はロンドンにて行われます。

オービス社の運用手法

- 市場で過小評価されている銘柄の発掘と確信ある投資判断
- コントラリアン(他とは異なる銘柄選択＝過小評価された銘柄の発掘)なポジションの構築
- 見解が功を奏するまでに時間を有しても、確信がある限り、忍耐強く待ち続ける投資スタイル

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

投資リスク ※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

基準価額の変動要因
投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資を行いますので、基準価額は変動します。したがって、**投資家の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**本ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資家の皆さまに帰属します。
基準価額の主な変動要因については次の通りです。※変動要因は下記に限定されるものではありません。

●株価変動リスク ●流動性リスク

お申込みメモ 詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」および目論見書補完書面をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせください。

購入単位	販売会社により異なります。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して8営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
購入・換金申込不可日	バミューダの銀行休業日かつニューヨークの銀行休業日または委託会社の定める休業日
信託期間	原則として無期限（設定日:2024年11月15日）
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合、投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年11月20日（ただし、休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回（11月20日）の決算時に原則として収益の分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合や、分配金が支払われない場合があります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。本ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除の適用が可能です。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			
購入時手数料		購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社毎に定める率を乗じて得た額とします。	
信託財産留保額		なし	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
運用管理費用（信託報酬）	項 目	ファンドの純資産総額に応じて	
		500億円以下の部分	500億円超の部分
	①本ファンドの運用管理費用(信託報酬) ^{※1}	年率1.21%(税抜1.10%)	年率1.10%(税抜1.00%)
	②投資対象とする投資信託証券の運用報酬	基本報酬：ありません。	
		<成功報酬 ^{※2} > 成功報酬(日次)=ベンチマークに対する超過収益×土成功報酬38% * * 土成功報酬38%とは +(プラス)成功報酬38%：ベンチマークを上回った場合、その上回った部分の38%が成功報酬となります。 -(マイナス)成功報酬38%：ベンチマークを下回った場合、その下回った部分の38%が払い戻す成功報酬となります。	
	実質的な負担 ^{※3}	上記①のファンドの純資産総額に 年率1.21%(税抜1.10%)以内 の率を乗じた額に上記②の 成功報酬 を加えた額となります。	
※1 本ファンドの運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。 ※2 本ファンドの成功報酬は、ファンドが投資対象とする投資信託証券において、その運用実績が良好であった場合に発生し、良好でなかった場合は投資対象ファンドに払い戻す費用です。なお、成功報酬は、投資対象とする投資信託証券より支払われます。また、成功報酬は運用状況によって変動しますので、事前に金額を表示することはできません。 ※3 上記は目安であり、指定投資信託証券への投資比率が変動することにより、投資者が負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は変動します。			
その他の運用・手数料	信託事務の諸費用	監査費用、印刷費用等および信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.2%を上限として日々計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。また、投資対象とする投資信託証券において管理報酬等が別途加算されますが、当該投資信託証券の資産規模ならびに運用状況等に応じて変動するため、受益者が実質的に負担する当該管理報酬等の率および総額は事前に表示することができません。	
	売買委託手数料等	有価証券売買時の売買委託手数料、借入金立替金の利息、ファンドに関する租税等がファンドから支払われます。これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。	

※上記手数料等の合計額については、ファンドの保有期間に応じて異なりますので、表示することができません。

本資料のご利用にあたってのご留意事項等

■本資料は、あおぞら投信株式会社(以下「当社」といいます。)(が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡しいたしますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。■投資信託は値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)(に投資するため、基準価額は変動します。したがって、投資元本および分配金が保証された商品ではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。■本資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負ことになります。■本資料に記載された市況や見通し(図表、数値等を含みます。)(は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来の動向や結果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合もあります。■投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象とはなりません。また、証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。

■ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」をご覧ください。

本資料で使用している指数(インデックス)の著作権などについて

税引後配当込みTOPIX(以下「TOPIX(税引後配当込み)」といいます。)(の指数値及びTOPIX(税引後配当込み)に係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)(の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX(税引後配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIX(税引後配当込み)に係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXはTOPIX(税引後配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

委託会社その他関係法人の概要について

- あおぞら投信株式会社(委託会社)：信託財産の運用の指図等を行います。
- 三井住友信託銀行株式会社(受託会社)：信託財産の保管管理等を行います。

【照会先】あおぞら投信株式会社

電話：050-3199-6343

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページ・アドレス：<https://www.aozora-im.co.jp/>



取扱販売会社一覧

販売会社名 登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社あおぞら銀行 登録金融機関 関東財務局長（登金）第8号	○		○	
株式会社SBI証券 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
大熊本証券株式会社 金融商品取引業者 九州財務局長（金商）第1号	○			
松井証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者：マネックス証券株式会社） 登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者：マネックス証券株式会社） 登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	

※販売会社は本ファンドの販売業務等を行います。
※投資信託説明書（交付目論見書）は、上記の販売会社で入手することができます。
※販売会社は、今後変更となる場合があります。